

論説

JICAが進めるネットワーク型協力¹

徳田真人

企画部国際援助協調企画室調査役
(独立行政法人) 国際協力機構

1. はじめに～社会ネットワーク論～

まず、JICAのネットワーク型協力の説明に入る前に、「ネットワーク組織」に関する一般的な理論について触れておきたい。以下、若林(2009)から、本稿の考察に参考となるポイントを抽出して紹介する。

まず、若林は、ネットワーク組織を「複数の個人、集団、組織が、特定の共通目的を果たすために、社会ネットワークを媒介にしながら、組織の内部もしくは外部にある境界を越えて水平的かつ柔軟に結合しており、分権的・自律的に意思決定できる組織形態」と表現している。また、ネットワーク組織は様々なスタイルの組織形態があるものの、その共通点として、①フラット(水平的)で柔軟な結合形態であること、②特定の目的を果たすために従来の部門や組織の壁を越えて結合し協働すること、③ネットワークを介して必要な資源や人材、情報へアクセス・動員ができること、④外部環境を判断基準にした意思決定と行動を行うこと、⑤組織構造を自律的に変化させて新たな秩序形成を行うこと、を挙げている。

また、ネットワーク組織のメリットとして、①異質な主体同士で情報や知識を交流することで短期的に学習効果が期待できること(学習効果)、②社会的に認知度の低い主体が、ネットワークを通じて社会的に評価された主体と連携することで、当該主体の評価が高まること(社会での正当性の調達)、③情報交換を通じて明確な状況認識と問題対応を行いやすいこと(不確実性の低減)、④情報収集・分析の負担を減らすとともに、主体間の関係を安定化することで取引費用を削減すること(取引費用の削減)、⑤(構造が官僚的・硬直的でないことから)各主体の主体性が高まること、を挙げている。一方、デメリットとして、①事業活動が状況に左右されて不安定であること、②学習成果が上がっても、事業を行っている組織に知識やノウハウが貯まる仕組みが弱い場合には、長期的に学習成果が散逸しやすいこと、③組織自体が不安定で長期的な発展が困難になる可能性があること、④他の組織への依存度を過度に高める危険性があること、を指摘

¹ 本稿では、JICAが進めるネットワーク型協力に関して、いくつか代表的な事例を基に考察を行う。なお、本稿の見解は、筆者個人のものであり、見方や誤りは全て筆者に属する。

している。

また、ネットワーク構造から生じる効果として、情報と知識の共有、交流や創造を進めることでイノベーションを促進しやすい（イノベーションへの効果）、また、ネットワークの発達を通じて各主体の組織活動への参加促進や組織への帰属意識強化につながる（組織の統合効果）、と述べている。

以下、こうしたネットワーク組織のポイントを念頭に置きながら JICA のネットワーク型協力を考察していく。

2. JICA における「ネットワーク型協力」とは

本章では、JICA において「ネットワーク型協力」がどのように位置づけられているかを説明する。実は JICA において、広く定着した「ネットワーク型協力」の定義はなく、「ネットワーク型協力」と聞いて具体的な案件のイメージが湧く人間も多くないと思う。

JICA の中で「ネットワーク型協力」という言葉が使われる場合、JICA が実施する三角協力（南南協力）²の一形態を指すことが通例である。JICA は長年、途上国間の相互の協力である「南南協力」を支援・推進してきており、また JICA 自身が「三角協力」という形で複数の途上国をパートナーとした開発協力を実施している。Honda（2014）は、近年 JICA は「ネットワーク型」や「プラットフォーム型」のような複雑な形態の三角協力を実施しており、この協力の下では「組織が相互に作用し合い、各々がその強みと固有の経験を持ち寄る」、あるいは「ある国で既に確立された実践を結びつけるためのネットワークメカニズムが導入されている」と説明している。

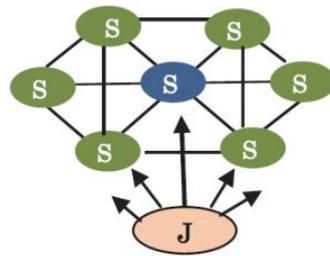
また、JICA では、国境を超える開発課題に対応するために複数の国を対象に行う協力を指す「広域協力」という言葉があり、この「広域協力」においても、対象国間での相互学習や共同事業がコンポーネントとして組み入られることが多い。その意味で「ネットワーク型協力」は「広域協力」の一形態であるとも言える。

本稿では、上記の若林や Honda の説明を参考に、「ネットワーク型協力」を「特定の開発課題に取り組むために、途上国（政府機関のみならず、大学や民間セクターなど多様なアクター含む）同士を結びつけるメカニズムを構築し、これを通じて途上国間の相互学習・協力や共同事業の実施を促すことで開発効果を得ようとする協力」と定義することとする。

²南南協力とは、開発途上国（「南」側諸国）の間で行われる開発協力を指す。これに対して、三角協力は、先進国もしくは多国間機関の支援を受けて 2 つ以上の途上国の間で行われる開発協力を指す。JICA の南南・三角協力の分野における取組みについては、JICA のホームページ

<http://www.jica.go.jp/activities/issues/ssc/> 及び Honda2014 を参照頂きたい。

図1 ネットワーク型協力のイメージ



注) 「J」は Japan/JICA を、
「S」は開発途上国
(Southern country) を表す。

(出所 : Honda(2014))

3. 代表的な JICA のネットワーク型協力

次に、JICA のネットワーク型協力の具体的なイメージを提示すべく、いくつか代表的な事例を紹介する。

(ア) 大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト (通称「J-PRISM³」)

本プロジェクトは大洋州地域の 11 개국⁴を対象とした廃棄物管理に関する協力であり、各対象国における廃棄物分野の課題に個別に対処すると同時に、大洋州地域全体での自立発展性を高める共同体制の確立にも取り組んでいる。このプロジェクトでは、当該地域の環境分野(廃棄物分野を含む)において主導的な立場にある地域国際機関「太平洋地域環境計画 (SPREP)」をパートナー機関として、同機関が有する域内国間のネットワークや年次総会等の情報交換の場を効果的に活用しながら、域内の人材育成やネットワーク構築を進めている。(2011 年 2 月から 5 年間の協力期間で実施中)⁵

(参考) 当該協力に関する概要 (JICA 「ODA 見える化サイト」)

<http://www.jica.go.jp/oda/project/1000391/index.html>

(イ) アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト (通称「AUN/SEED-Net⁶」)

本プロジェクトは、ASEAN 域内の工学分野の大学と日本の支援大学で構成される大学間ネットワークを立ち上げ、このネットワークに基づく域内留学、共同研究や相互交流を通じて、当該地域における工学分野での人材育成・研究能力の向上を図ろうとするものである。フェーズ 1 (2003 年 3 月～2008 年 3 月) とフェーズ 2 (2008 年 3 月～2013 年 3 月) を経て、現在 2013 年 3 月から始まったフェーズ 3 が実施されているところであ

³ 「Japanese Technical Cooperation Project for Promotion of Regional Initiative on Solid Waste Management」

⁴ ミクロネシア、キリバス、パラオ、フィジー、パプアニューギニア、ソロモン、バヌアツ、サモア、トンガ、ツバル、マーシャルの 11 개국。

⁵ 大洋州地域における廃棄物分野では、J-PRISM に先行して実施されたサモア国「太平洋廃棄物プロジェクト」(2006 年 6 月～2010 年 5 月) についてもネットワーク型協力であったと言える。

⁶ 「ASEAN University Network / Southeast Asia Engineering Education Development Network」

り、ASEAN 10 各国⁷の 26 大学と日本の 14 の支援大学の参画を得ている。

(参考) 当該協力に関する概要 (JICA ホームページ)

http://www.jica.go.jp/project/all_asia/004/index.html

(ウ) アジア太平洋障害者センタープロジェクト (通常「APCD⁸」)

本プロジェクトは、アジア太平洋地域における障害者のエンパワメントとバリアフリー社会の促進を目指しており、日本の無償資金協力によって 2005 年にタイに設置された「アジア太平洋障害者センター」の能力強化を通じて域内の人材育成、情報交換、関連機関・グループ間のネットワーク構築を行うものである。フェーズ 1 (2002 年 8 月～2007 年 7 月)、フェーズ 2 (2007 年 8 月～2013 年 7 月) と技術協力プロジェクトとしての協力は既に終了しており、現在は第三国研修「障害者支援に関するコミュニティベースのインクルーシブ開発に係る知識共創フォーラム」として協力を継続している。

(参考) 当該協力に関する概要 (JICA ホームページ)

<http://www.jica.go.jp/project/thailand/005/>

以上で紹介した 3 つのネットワーク型協力は、1 つの「広域協力 (案件)」として実施されるものである。これに対して、以下紹介する 2 つの事例は複数の二国間協力を組み合わせてネットワーク型協力を実現している。

(エ) アフリカ理数科教育域内連携ネットワーク (通称「SMASE-WECSA⁹」)

本ネットワークは、2001 年にアフリカ 11 各国の理数科教育関係者が集まった域内会合を契機に、アフリカ地域内の理数科教育の振興および域内の連携促進を目的に発足したものである。現在、26 各国 1 地域¹⁰がメンバーとして本ネットワークに参加している。JICA は、ケニアを中心とするアフリカ諸国に対する複数の二国間協力を通じて本ネットワークの設立・発展に貢献している。なお、SMASE-WECSA の詳細については、同じく「論説・インサイト」に投稿された「アフリカ理数科教育域内連携 (SMASE-WECSA) ネットワークを通じたネットワーク型協力の考察」(JICA 石原著) を参照頂きたい。

(参考) 当該協力に関する概要 (JICA ホームページ)

<http://www.jica.go.jp/activities/issues/education/SMASE-WECSA/>

⁷ インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの 10 各国。

⁸ 「Asia-Pacific Development Center on Disability」

⁹ 「Strengthening of Mathematics and Science Education in Western, Eastern, Central and Southern Africa」

¹⁰ ガーナ、ケニア、レソト、マラウイ、モザンビーク、ルワンダ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ、ボツワナ、ブルンジ、ニジェール、ナイジェリア、ボツワナ、ブルンジ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、カメルーン、エチオピア、シエラレオネ、ブルキナファソ、ガンビア、アンゴラ、南スーダン、マリ、ベナン、ナミビアの計 26 各国とザンジバルの 1 地域

(オ) アフリカ稲作振興のための共同体 (通称「CARD¹¹」)

「アフリカ稲作振興のための共同体」(CARD)は2008年に開催された第4回アフリカ開発会議(TICADIV)で発足した、アフリカにおけるコメ生産拡大に向けた自助努力を支援するための戦略(イニシアティブ)であると同時に、アフリカのコメ生産国¹²と開発協力機関による協議グループである。CARDの枠組みの下、年次会合等の機会を通じてアフリカ諸国と開発援助機関間の情報交換・活動調整が行われるとともに、支援対象国における国家稲作開発計画の策定を支援し、当該計画に基づきCARDの参加機関が協力の可能性を検討する仕組みとなっている。JICAはCARD事務局に企画調査員を派遣してその運営を支援するとともに、カメルーンやウガンダ等複数の国において二国間協力を実施している。

(参考) 当該協力に関する概要 (JICA ホームページ)

<http://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/approach.html>

4. ネットワーク型協力に関する考察

本章では上記3で紹介したネットワーク型協力について、(1) ネットワークの形態・構成、(2) ネットワーク内での活動、(3) ネットワーク型協力形成の背景、(4) ネットワークの運営、(5) ネットワーク型協力の強みと課題について考察を行う。なお、本章以降では各協力名を上記の通称(英語の略記)で表記する。

(1) ネットワークの形態・構成

まずは、ネットワークの形態やメンバー構成について見てみる。JICAが行う事業は政府間事業であるため、途上国の(中央・地方)政府関連機関がカウンターパート機関(協力の対象となる相手国機関)となることが通例である。その意味で、途上国の(中央・地方)政府関連機関同士を結合するネットワークが典型的であると言え、SMASE-WECSAやJ-PRISMがこれに該当する。これに対して、AUN/SEED-NetはSMASE-WECSAと同じ教育分野のネットワークであるが、中心となる構成主体が政府関連機関ではなく大学である点が異なり、さらにASEAN域内の大学のみならず、日本の大学も巻き込んだネットワークである点に特徴がある。いずれにせよ、この3つの協力は、同じ性質を持つ組織の間の水平的なネットワークと言える。

一方、APCDはアジア太平洋地域の政府機関及び非政府機関(障害者団体・NGO等)同士を結合すると同時に、各国において中央政府機関、障害者関連機関、地方行政、地域社会を結合するネットワークであり、2種類のネットワークが同時に存在する複合的な

¹¹ 「Coalition for African Rice Development」

¹² カメルーン、ガーナ、ギニア、ケニア、マダガスカル、マリ、モザンビーク、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、タンザニア、ウガンダ(以上、第1グループ)、ベナン、ブルキナファソ、中央アフリカ共和国、コートジボワール、コンゴ民主共和国、リベリア、ルワンダ、ガンビア、トーゴ(以上、第2グループ)の計21か国

ネットワーク型協力と言える。

さらに、CARD は他の協力とは異なり、途上国間のネットワークというよりも、アフリカの国・機関と開発援助機関・研究機関（日本の「独立行政法人国際農林水産業研究センター」（JIRCAS）含む）との間の開発効果向上を目指した援助協調のためのプラットフォームという性質が強い。各ネットワーク型協力の構成主体の属性は、以下の表のように整理できる。

表1 各ネットワーク型協力の構成主体（筆者作成）

	途上国政府 関連機関	途上国の非政 府機関 (大学・NGO 等)	日本の機 関・組織	開発援助機関
J-PRISM	○			△（注1）
SMASE-WECSA	○			
AUN/SEED-Net	△（注2）	○	○	
APCD	○	○		
CARD	○		△（注3）	○

（注1） 太平洋地域環境計画（SPREP）も J-PRISM の構成主体であるが、構成主体の中心は途上国政府機関であるため、それが分かるよう「△」とした。

（注2） AUN/SEED-Net の構成主体の中心は大学であるが、各国政府の教育省も関与しているため「△」とした。

（注3） CARD に参加している日本の（開発援助機関ではない）機関は JIRCAS のみであり、日本の機関（大学）が多数参加する AUN/SEED-Net とは状況が異なるため、その違いを表すために「△」とした。

（2）ネットワーク内での活動

次に、ネットワーク内の活動について見てみる。

冒頭定義したように、ネットワーク型協力は「途上国間の相互学習・協力や共同事業の実施を促す」ことで高い開発効果を得ようとするものであり、したがってネットワーク内での主な活動は以下のようになっている。

ア) 相互学習・情報共有

「年次会合」や「経験共有セミナー」といった形で、各国・組織の代表が集まり、自国の取組み及びそこから得られた経験を共有し合う。

イ) 技術支援

ある途上国の専門家が他の国の専門家に対して、自国の制度・政策・技術をベースに技術指導や助言を行う。JICA の中では、技術支援を提供する専門家が他国に出向く場合は「第三国専門家」派遣と称し、一方、支援を受ける専門家が自国とは別の国で指導を受ける場合は「第三国研修」実施と称している。

ウ) 共同事業の実施

複数の主体が共同で研究や事業を行う。例えば、AUN/SEED-Net では、防災、エネルギー、天然素材、バイオテクノロジー、環境など、ASEAN の共通課題の解決に資する横断的分野、かつネットワーク内の大学が強みを持つ分野において共同研究を促進している。

エ) 情報整備

ネットワーク内で上記のような活動が円滑に進むよう、ネットワーク内のリソースやニーズについての情報を収集し取りまとめる。J-PRISM では、ネットワーク内のハブ機関である地域国際機関「太平洋地域環境計画 (SPREP)」が作成したデータベースを基に、域内リソース人材の情報蓄積を進めており、将来的にはどの人材がどのような技能・専門知識を有しているかが容易に特定できるようになることが期待されている。

また、ネットワーク外に対する活動としては、域内の重要課題を国際的に発信していくアドボカシー・広報活動や、開発援助機関への働きかけ・調整に関する活動も行っている場合が多い。

(3) ネットワーク型協力形成の背景

次に、各ネットワーク型協力が形成された背景について考察する。

まず述べておきたい点は、いずれの協力に関してもゼロの状態から突如ネットワーク型協力が生まれたのではなく、それに先行する二国間協力が存在し、その経験・実績を土台にしてネットワーク型協力が形成されたことである。例えば、AUN/SEED-Net については、タイ・モンクット王工科大学ラカバン拡充計画プロジェクト、インドネシア国高等教育開発計画プロジェクトといった協力が先行して実施されており、これらの先行するプロジェクトで蓄積された教訓や人的リソースが AUN/SEED-Net の基礎となった。

第二に、ネットワーク型協力の形成の背景には、当該分野に係る地域的な協力枠組みや政治的コミットメントが存在していることが分かる¹³。例えば、J-PRISM については 2000 年に太平洋・島サミットで採択された「宮崎イニシアティブ」があり、APCD につ

¹³ 実際、Kano・Honda (2013) は、J-PRISM の成功要因の 1 つとして、地域的政策枠組みの存在があったことを指摘している。

いては 1992 年の国連アジア太平洋経済社会委員会総会で採択された「アジア太平洋障害者の十年（1993-2002）」が存在した。また、AUN/SEED-Net については 1997 年の日・ASEAN 首脳会議において日本政府が人材育成支援を表明したこと、CARD については 2003 年の第三回アフリカ開発会議（TICADⅢ）において日本政府がネリカ米普及に対する支援を表明したことがこれらのネットワーク型協力の形成の大きな推進力となった。更に、SMASE-WECSA 及び CARD に関しては、1998 年の第二回アフリカ開発会議（TICADⅡ）で採択された行動計画にアフリカ域内（及びアジア-アフリカ間）の南南協力の拡大が盛り込まれたことが、当該ネットワーク形成への潮流を生み出すことになったと考えられる。

第三に、一方で、ネットワーク型協力へと発展した経緯・動機は当然各協力によって異なる。AUN/SEED-Net や APCD は ASEAN の統合やアジア太平洋地域における障害者支援分野の高まりといった地域的アプローチに対する政治的な機運の高まりが大きく影響したと考えられる。一方、J-PRISM については、そうした機運の高まりもさることながら、当該地域のニーズに個別の二国間協力に対応していくよりも広域協力の枠組みで取り組んだ方が効率的・効果的との発想があり、SMASE-WECSA については途上国同士の相互学習が課題解決に有効との発想から始まった。また、CARD は稲作を切り口にアフリカの農業に共通した課題を整理・分析し、アフリカ諸国・開発援助機関と共同のイニシアティブの下で進めることが重要との発想から始まっている。

表2 各ネットワーク型協力の成立経緯（筆者作成）

J-PRISM	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2000 年 第 2 回太平洋・島サミットにて廃棄物管理を含む環境問題に重点的に取り組む旨の「宮崎イニシアティブ」が採択 ✓ 2003 年 第 3 回太平洋・島サミットにて、廃棄物管理に係るマスタープラン策定支援及び太平洋地域環境計画（SPREP）を通じた太平洋島嶼国地域への技術協力を行うことを確認 ✓ 2005 年 SPREP により廃棄物管理に関する 10 年戦略（RS2005-2015）を策定 ✓ 2009 年 10 年戦略のレビュー及び改訂版として 2010-2015 年戦略（RS2010-2015）を策定 ✓ 2009 年～ネットワーク型協力の案件形成 ✓ 2011 年～プロジェクト開始
AUN/SEED-Net	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1995 年 ASEAN 大学連合（AUN）の設立 ✓ 1997 年 日・ASEAN 首脳会議で日本政府が人材育成支援を表明 ✓ 1999 年 ASEAN+3 首脳会議にて、AUN/SEED-Net 事業が発表 ✓ 2001 年 AUN/SEED-Net 設立総会の開催、協力枠組み文書の署名 ✓ 2003 年 プロジェクト・フェーズ 1 開始
APCD	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1992 年 国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の総会で「アジア太平洋障害者の十年（1993-2002）」の決議が採択

	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 90年代後半 アジア太平洋地域の障害者支援のためのセンター設立に対する声が高まる ✓ 1999年～ 案件形成に着手 ✓ 2002年～ フェーズ I 開始
SMASE-WECSA	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1998年 第二回アフリカ開発会議 (TICAD II)、ケニア中等理科教育強化プロジェクト開始 ✓ 1999年～アフリカ域内の JICA 支援プロジェクト間で技術交流の実施 ✓ 2001年 第一回 SMASE-WECSA 域内会合の開催 (=SMASE-WECSA の設立)
CARD	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1998年 第二回アフリカ開発会議 (TICAD II) ✓ 2003年 第三回アフリカ開発会議 (TICAD III) で、ネリカ米の普及を支援することを表明 ✓ 2007年 JICA 副理事長とコフィ・アナン AGRA 会長 (元国連事務総長) の間で CARD の構想について協議 ✓ 2008年 第四回アフリカ開発会議 (TICAD IV) にて CARD を発表

(4) ネットワークの運営

続いて、各協力においてネットワークがどのように運営されているか、特に事務局に着目して考察したい。いずれのネットワーク型協力もネットワーク内の活動を調整するための事務局が設置されているが、協力によって事務局業務の担い手が異なる。

まず、APCD については、プロジェクトのカウンターパート機関である「アジア太平洋障害者センター」が事務局機能を担っており、JICA はネットワーク型協力を通じてこうした組織の運営能力強化も行っている。

一方、J-PRISM、AUN/SEED-Net、SMASE-WECSA については、それぞれ太平洋地域環境計画 (SPREP)、ASEAN 大学連合 (AUN)、SMASE-WECSA 協会といったハブ機関が存在するものの、そのハブ機能は表面的／限定的であり、実際は JICA のプロジェクトチームが事務局業務を行っている。これは、こうしたハブ機関に十分な人的リソースが配置されておらず、多様かつ複雑な事務局業務を担える体制にないためである。

なお、CARD においては、JICA を含む複数の組織から派遣されたスタッフが事務局業務を行っている。

ネットワーク型協力においてネットワークの運営は「要」であり、かつ最も難しい部分である。構成主体が多くなればなるほど、また行われる活動が多様化すればするほど調整コストは大きくなっていき、またより重要な点はこうした調整は単にコストの問題ではなく、技術や経験を要するという点である。ここに、JICA がネットワークの「仲介者」として参画する意義がある。実際、ネットワーク内の諸活動に対するニーズとリソース

のマッチングに関しては日本人専門家の力量によるところが大きい。ネットワークの自立発展性の観点からは、このネットワーク運営の部分を如何に現地のリソースに託していけるかが重要な課題である。

(5) ネットワーク型協力の強みと課題

最後に、ネットワーク型協力の強みと課題について、冒頭紹介した社会ネットワーク論も参照しながら考察する。

相互学習による効果

既に触れたように、ネットワーク組織は異質な主体同士で情報や知識を交流することで短期的に学習効果が期待できることがその強みの1つ（若林（2009））であり、JICAのネットワーク型協力においても開発途上国間の相互学習・協力が重要な要素となっている。一般的に、継続的に学習できる組織は、継続的な革新や変革を展開するため、競争的に優位であると考えられている（若林（2009））。また、開発協力の文脈で考えた場合、相互学習を通じて得られる他の開発途上国の開発経験は、先進国の開発経験と比べて際に開発途上国にとってより適用可能な場合が多く、また他国の状況を学習することで自国の状況を相対化し客観的に分析することが可能となるというメリットがある。さらに、相互学習を通じて、開発途上国の関係者の中に「他の開発途上国ができるのであれば自分たちもできる」「他国に後れを取りたくない」といった感情を喚起し、それが自国での改革・改善に対するモチベーションにつながると、現場の専門家から度々聞いている。実際、JICA（2008）は、APCDを通じて「地域レベルでの情報共有の「場」を設定することにより、各国の代表者がほかの国と相対化して自国を捉えるようになり、そこから内発的な学びと変革への行動インセンティブが芽生えてくる」という教訓を抽出している。

ネットワークの総合力による課題への対応

また、ネットワーク型協力は、ネットワークの構成主体の間で相互に補完し、ネットワークの総合力で課題に取り組むことができるという強みを持つ。これは、若林（2009）がネットワーク組織の共通点の1つとして挙げている「ネットワークを介して必要な資源や人材、情報へアクセス・動員ができる」という性質によるものである。実際、J-PRISMに関わったJICA国際協力専門員からは、「能力ある人材の絶対数が限られている大洋州諸国において、各国の国内リソースだけで全ての課題に取り組むことは困難であり、域内の多様な人材を上手く組み合わせて課題に対応できることがJ-PRISMの強みである」との意見があった。更に、より戦略的にネットワーク内で役割分担を行うことで、限られた資源で効率的に域内の課題対応能力を高めることが可能である。例えば、AUN/SEED-Netではネットワーク内の構成主体（大学）の中から特定の分野において比較優位を持つものを当該分野の「ホスト大学」として選定し、それぞれ集中的に支援を行った。これにより、ASEAN地域全体とみれば、工学分野を広くカバーしつつ、かつ各

分野で高度な水準を有する「工学大学院コンソーシアム」を実現することができた（梅宮・堤（2007））。

ネットワークの発展を通じたイノベーション

若林（2009）がネットワーク構造から生じる効果として「イノベーション効果」を挙げているように、ネットワーク型協力では、構成主体間の交流を重ねることでネットワークがより一層発展（深化）し、それが新規事業や革新的な取り組みに繋がるといふ強みを持つ。例えば、APCDの下、フィリピンにおいて障害当事者である建築士が民間企業と結びつくことでショッピングモールのバリアフリー化が実現した例がある

（JICA（2008））。また、CARDでは、開発援助機関と各国政府機関間のコミュニケーションが急激に増えたことにより、相互理解が深まり、それが新たな共同事業につながっている（Kubota（2013））。さらに、AUN/SEED-Netを通じて日本の大学とASEAN内の大学との関係が強化されたことで、ネットワーク内の各大学間で、SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）や日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンス¹⁴）といった、各種公募型事業に応募する動きも見られ始めている。

このようにネットワーク型協力を通じて、各アクター間の交流・情報交換が密になり、相互理解が深まることで、若林（2009）が指摘した不確実性の軽減が促進され、新たなイノベーションを生む機会を生み出している。

一方、ネットワーク型協力の課題としては、①各国（各構成主体）の課題解決には各国の努力が必要であること、また②ネットワークの自立発展性を確保することが挙げられる。

1点目について、梅宮・堤（2007）は、AUN/SEED-Netが地域的なキャパシティ・デベロップメントにつながったものの、視点を国レベルに移した場合、各国の工学教育・研究全体の底上げを図るためには更なる努力¹⁵が必要であり、これは域内ネットワークだけでは対処しえず、各国の努力が必要と指摘している。また、若林（2009）が「学習成果が上がっても、事業を行っている組織に知識やノウハウが貯まる仕組みが弱い場合には、長期的に学習成果が散逸しやすい」と指摘している点も考慮する必要があるだろう。

一方で、JICAのネットワーク型協力はこうした課題への対応を既に組み入れていることが多い。例えばAPCDでは域内研修を実施した後、研修で検討された活動が各国で実施されるためのモニタリング及びフォローアップを行っている。また、SMASE-WECSAやCARDに関しては、ネットワーク内の複数国において二国間協力を実施しており、これ

¹⁴独立行政法人科学技術振興機構が実施。

¹⁵AUN/SEED-Netのメンバー大学となっていないその他の国内大学・大学院の能力強化が必要とのこと。

らの二国間協力を通じてネットワークから得られた成果を深化することが可能となっている。

2点目の課題である自立発展性については、若林（2009）がネットワーク組織のデメリットとして指摘した「事業活動が状況に左右されて不安定であること」や「組織自体が不安定で長期的な発展が困難になる可能性があること」に関連するものであり、梅宮・堤（2007）等でも指摘されている。この自立発展性を考える際には、財政面のみならず、運営面（「4（4）ネットワーク運営」を参照）や技術・人材面¹⁶についても考える必要がある。

5. 最後に

最後に、ネットワーク型協力が JICA にとってどのような意義があるのかについて述べて終えることとしたい。

まず、ネットワーク型協力が時宜にあった協力形態であることを指摘したい。田中（2012）によれば、現在、世界システムは数世紀単位の歴史的転換点に立っており、この中で開発途上国に対する開発協力もまた大きな転換点を迎えている。現在開発途上国が抱える課題は先進国においても十分に克服できたか分からないものもあり、単に先進国の進んだ制度・技術・資金を開発途上国に移転することのみで解決できるものではない。また、開発協力における新興国や非政府主体の存在感・期待される役割が高まっており、こうした多様なステークホルダーを巻き込むことが不可欠となっている。このような中、現在の開発協力では、多様なステークホルダーとの連携を重視するとともに、相互学習・共同発見の道を拡充することが求められている。このような文脈において、ネットワーク型協力はこうした時代の要請に応えるものであり、より一層ネットワーク型協力を推進し、その発展のための経験や蓄積を行っていく必要がある。

次に、ネットワーク型協力の実施を通じて、JICA は開発協力機関として大きな恩恵を得られうることも指摘したい。Burt は、いくつもの集団を橋渡ししている行為者は集団間の相互作用を媒介しているため、当該集団を統制しやすい優位性を持つとともに、他の集団が得られないような価値の高い情報・知識・資源を得られると述べている（若林 2009）。つまり、JICA はネットワーク型協力を通じて多様な主体を結ぶ仲介者として作用することで、そうした主体とバランスのよい関係を築けるとともに、ネットワークを通じて得られる様々な情報・経験を自らの方針・戦略の見直しやオペレーションの改善に役立てることができる。実際、JICA はこれまでこうした恩恵を享受してきたように思う。

¹⁶ Kano・Honda（2013）では、J-PRISM のリソース人材として活用していた熟練したカウンターパート人材がより厚遇を求めて国外に流出する「頭脳流出」について指摘している。

(主要参考文献)

- 石原伸一 (2011) 「アフリカ理数科教育域内連携 (SMASE-WECSA) ネットワークの設立期の考察」『国際教育協力論集』第 14 巻第 1 号, 69-80 項
- 梅宮直樹・堤和男 (2007) 「知識型社会における広域ネットワーク型高等教育協力の可能性について—ASEAN 工学系高等教育ネットワークプロジェクトを事例に—」『国際協力研究』Vol.23 No.1 (通巻 45 号), 41-54 項
- Kano, H. and Honda, S. (2013), “J-PRISM: A Case Study of Regional Mutual Learning and Discovery towards an Effective Solid Waste Management in the Pacific”, “Tackling Global Challenges Through Triangular Cooperation - Achieving Sustainable Development and Eradicating Poverty Through the Green Economy”, eds. H.Kato and S. Honda, JICA Research Institute
- Kubota, H.(2013),” Five Years of the CARD Initiative—History, Achievements, and Further Challenges—”, “The Coalition for African Rice Development Progress in 2008-2013” , JICA Research Institute
- JICA (2008) 『キャパシティ・ディベロップメントに関する事例分析 アジア太平洋障害者センタープロジェクト』 JICA 国際協力総合研究所
- JICA (2008) 『国境を越える課題—広域協力形式・実施ハンドブック—』 JICA 国際協力総合研究所
- 田中明彦 (2012) 「21 世紀の世界システムと日本の ODA」『国際問題』 No.616, 1-5 項
- Honda, S. (2014),” Japan's Triangular Cooperation Mechanism: With a Focus on JICA's Activities”, JICA Research Institute
- 若林直樹 (2009) 『ネットワーク組織』 有斐閣